

令和6年度

決算審査意見書

(一般会計・特別会計・病院事業会計・農業集落排水事業会計)

神石高原町監査委員

# 目 次

## 【一般会計・特別会計決算審査意見書】

|     |                      |    |
|-----|----------------------|----|
| 第1  | 審査の概要                | 1  |
| 第2  | 会計別決算の状況             | 2  |
| 1   | 決算規模及び決算収支           | 2  |
| 2   | 一般会計歳入歳出決算状況         | 3  |
| (1) | 歳入の状況                | 3  |
| (2) | 歳出の状況                | 8  |
| 3   | 特別会計歳入歳出決算状況         | 10 |
| (1) | 国民健康保険特別会計           | 10 |
| (2) | 後期高齢者医療特別会計          | 12 |
| (3) | 介護保険特別会計（保険事業勘定）     | 13 |
| (4) | 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） | 14 |
| (5) | 飲料水供給施設事業特別会計        | 15 |
| (6) | 分収育林事業特別会計           | 16 |
| 4   | 税及び使用料等滞納繰越額の状況      | 17 |
| 第3  | 財政構造                 | 18 |
| 1   | 財政指標                 | 18 |
| 2   | 普通会計歳出決算の性質別状況       | 20 |
| 第4  | 財産に関する調書             | 22 |
| 1   | 公有財産                 | 22 |
| 2   | 物品                   | 22 |
| 3   | 債権                   | 22 |
| 4   | 基金                   | 22 |
| 第5  | 現地調査                 | 25 |
| 第6  | 決算審査意見               | 27 |

## 【病院事業会計決算審査意見書】

|    |        |    |
|----|--------|----|
| 第1 | 審査の概要  | 31 |
| 第2 | 事業の概要  | 31 |
| 1  | 業務の状況  | 31 |
| 2  | 決算の状況  | 32 |
| 第3 | 決算審査意見 | 33 |

## 【農業集落排水事業会計決算審査意見書】

|    |        |    |
|----|--------|----|
| 第1 | 審査の概要  | 35 |
| 第2 | 事業の概要  | 35 |
| 1  | 業務の状況  | 35 |
| 2  | 決算の状況  | 35 |
| 第3 | 決算審査意見 | 36 |

# 【一般会計・特別会計決算審査意見書】

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度神石高原町一般会計歳入歳出決算

令和6年度神石高原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度神石高原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度神石高原町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度神石高原町飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度神石高原町分収育林事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月28日まで

### 3 審査の着眼点

#### (1) 計数の確認

町長から送付された各会計（病院事業会計、農業集落排水事業会計を除く。）歳入歳出決算書と各種の関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、金額及び計数等は正確かつ一致しているか否かについて確認を行った。

#### (2) 歳入歳出予算の執行状況及び事業の実施状況の確認

審査に際しては、課長並びに関係職員から聴取を行い、既に実施した例月出納検査並びに定期監査の結果も参考に、事務や事業が予算計上目的に沿って、経済的、効果的に執行されているか否かについて、神石高原町監査基準（令和2年4月1日施行）により審査を行った。

注：1 文中及び各表中の金額は千円単位とし、単位未満の数値は四捨五入した。

従って合計と内訳計が一致しない場合がある。

2 文中及び各表中の比較は、小数点第2位を四捨五入した。

3 各表中の符号等の表示は次のとおりである。

(1) 「△」は、マイナスを表す。

## 第2 会計別決算の状況

### 1 決算規模及び決算収支

令和6年度神石高原町一般会計に令和6年度神石高原町国民健康保険特別会計ほか5特別会計を加えた決算額は次のとおりである。(令和6年度神石高原町病院事業会計、令和6年度神石高原町農業集落排水事業会計は除く)

歳入額 164億699万7千円  
 歳出額 157億5,749万4千円

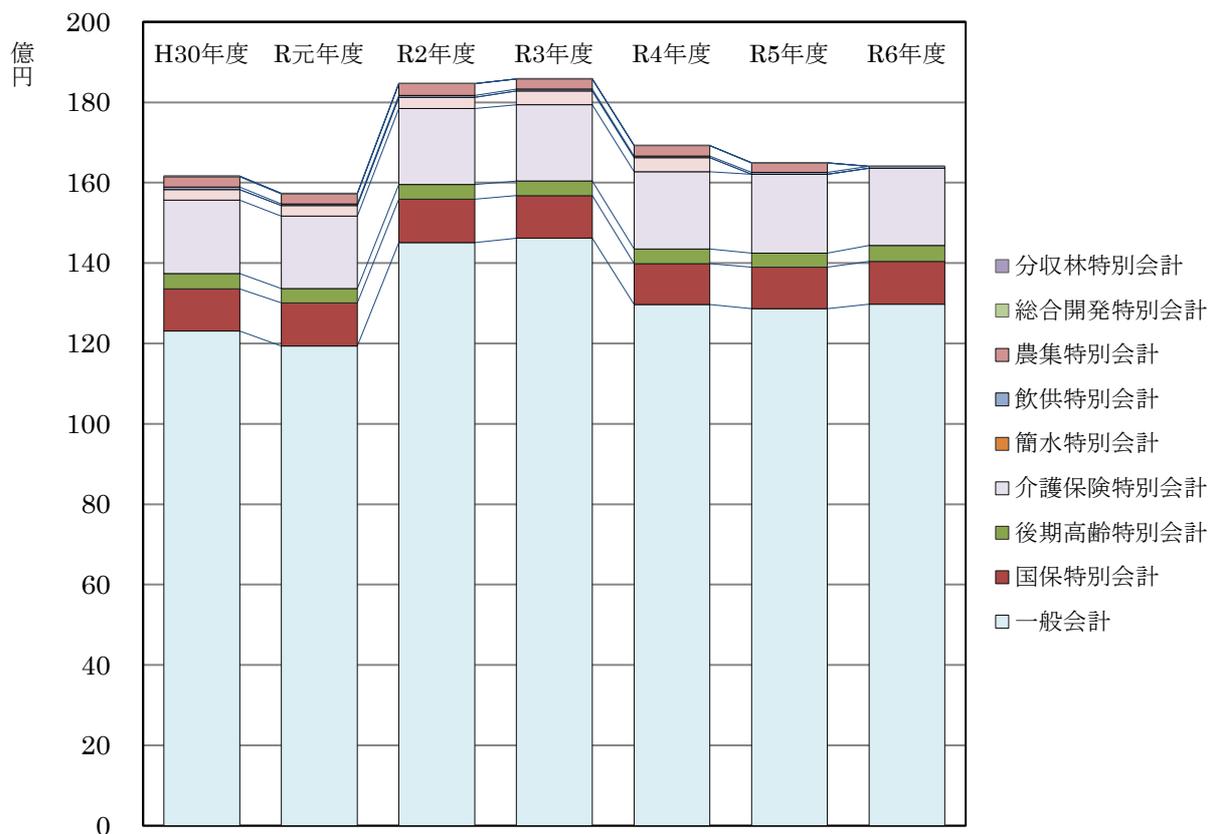
形式収支及び実質収支については、全会計黒字決算である。

形式収支の前年度比較では、率にして25.9%減、実質収支では、率にして23.2%減である。

単年度収支では、飲料水供給施設事業特別会計が黒字決算となっており、その他の会計は赤字決算である。

全会計の歳入、歳出について前年度と比較すると、歳入額は8,895万1千円、率にして0.54%減となっており、また歳出額においても1億6,563万円、率にして1.06%増となっている。

第1図 歳入決算額の推移



※総合開発特別会計と農業集落排水特別会計は令和5年度まで

第1表 会計別決算状況

(単位:千円)

| 区 分              | 歳入決算額             | 歳出決算額      | 翌年度<br>繰越財源 | 形式収支    | 実質収支    | 単年度収支    |         |
|------------------|-------------------|------------|-------------|---------|---------|----------|---------|
| 一 般 会 計          | 12,974,715        | 12,415,351 | 40,546      | 559,365 | 518,819 | △121,719 |         |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保健<br>特別会計    | 1,063,210  | 1,019,219   | 0       | 43,991  | 43,991   | △23,723 |
|                  | 後期高齢者医療<br>特別会計   | 399,353    | 398,359     | 0       | 994     | 994      | △466    |
|                  | 介護保険<br>特別会計      | 1,926,498  | 1,887,510   | 0       | 38,988  | 38,988   | △38,885 |
|                  | 飲料水供給施設事業<br>特別会計 | 43,154     | 36,989      | 0       | 6,166   | 6,166    | 866     |
|                  | 農業集落排水事業<br>特別会計  | 0          | 0           | 0       | 0       | 0        | △27,509 |
|                  | 総合開発事業<br>特別会計    | 0          | 0           | 0       | 0       | 0        | 0       |
|                  | 分収育林事業<br>特別会計    | 66         | 66          | 0       | 0       | 0        | 0       |
| 合 計              | 16,406,997        | 15,757,494 | 40,546      | 649,503 | 608,957 | △211,435 |         |

※総合開発特別会計と農業集落排水特別会計は令和5年度まで

## 2 一般会計歳入歳出決算状況

## (1) 歳入の状況

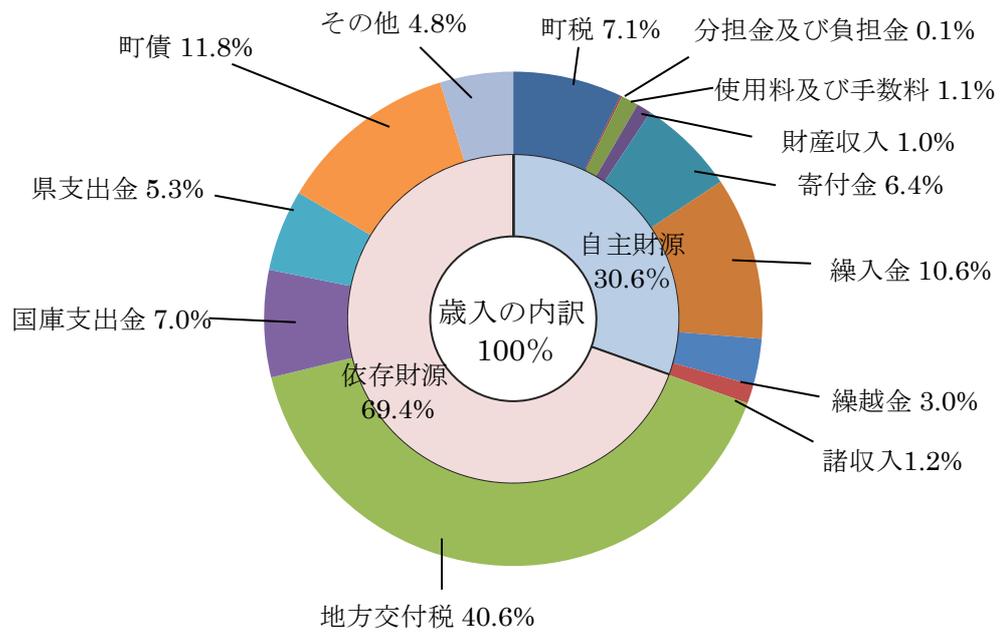
当初予算額 116 億 4,500 万円に補正予算、前年度繰越額を加え予算現額 133 億 7,395 万 6 千円に対する調定額は、129 億 9,972 万 5 千円、収入済額(決算額)は、129 億 7,471 万円 5 千円である。収入済額の前年度比較では、額にして 1 億 751 万 5 千円、率にして 0.8%の増である。

この主な要因は、町債 2 億 2,280 万円、地方交付税 6,803 万、繰越金 4,628 万等の増によるものである。

歳入額に占める構成比では地方交付税 40.6%、繰入金 10.6%、町債 11.8%、国庫支出金 7.0%、町税 7.1%、寄付金 6.4%、この 6 科目で 83.5%を占めている。

歳入額に占める自主財源率は 30.6%で前年度より 1.8 ポイント減となっている。

第2図 一般会計歳入決算額の構成比率



第2表 款別収入状況

(単位:千円・%)

| 区 分                     | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠 損 額 | 収 入<br>未 済 額 | 収納率   | 構成比   |
|-------------------------|------------|------------|--------------|--------------|-------|-------|
| 1 町 税                   | 937,516    | 918,595    | 2,077        | 16,844       | 98.0  | 7.1   |
| 2 地 方 譲 与 税             | 284,243    | 284,243    |              | 0            | 100.0 | 2.2   |
| 3 利 子 割 交 付 金           | 463        | 463        |              | 0            | 100.0 | 0.0   |
| 4 配 当 割 交 付 金           | 6,833      | 6,833      |              | 0            | 100.0 | 0.1   |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 8,851      | 8,851      |              | 0            | 100.0 | 0.1   |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金       | 21,467     | 21,467     |              | 0            | 100.0 | 0.2   |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金       | 210,427    | 210,427    |              | 0            | 100.0 | 1.6   |
| 8 ゴルフ場利用税交付金            | 5,069      | 5,069      |              | 0            | 100.0 | 0.0   |
| 9 環 境 性 能 割 交 付 金       | 41,342     | 41,342     |              | 0            | 100.0 | 0.3   |
| 10 地 方 交 付 税            | 5,271,042  | 5,271,042  |              | 0            | 100.0 | 40.6  |
| 11 交通安全対策特別交付金          | 1,827      | 1,827      |              | 0            | 100.0 | 0.0   |
| 12 地方特例交付金              | 35,303     | 35,303     |              | 0            | 100.0 | 0.3   |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金      | 18,372     | 14,272     |              | 4,100        | 77.7  | 0.1   |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料      | 146,505    | 146,140    |              | 365          | 99.7  | 1.1   |
| 15 国 庫 支 出 金            | 908,337    | 908,337    |              | 0            | 100.0 | 7.0   |
| 16 県 支 出 金              | 690,393    | 690,393    |              | 0            | 100.0 | 5.3   |
| 17 財 産 収 入              | 124,956    | 123,332    |              | 1,624        | 98.7  | 1.0   |
| 18 寄 付 金                | 827,842    | 827,842    |              | 0            | 100.0 | 6.4   |
| 19 繰 入 金                | 1,381,431  | 1,381,431  |              | 0            | 100.0 | 10.6  |
| 20 繰 越 金                | 394,229    | 394,229    |              | 0            | 100.0 | 3.0   |
| 21 諸 収 入                | 158,977    | 158,977    |              | 0            | 100.0 | 1.2   |
| 22 町 債                  | 1,524,300  | 1,524,300  |              | 0            | 100.0 | 11.8  |
| 23 自動車取得税交付金            | 0          | 0          |              | 0            | 100.0 | 0.0   |
| 歳 入 合 計                 | 12,999,725 | 12,974,715 | 2,077        | 22,933       | 99.8  | 100.0 |

① 町税

収入済額の前年度比較では、額にして1,878万5千円、率にして2.0%の減となっている。

この主な要因は、個人税の減である。

収入未済額の前年度比較では、額にして77万7千円、率にして4.8%の増となっている。

不納欠損額は36万6千円で前年度より率にして21.4%の増となっている。

町税収納率は98.0%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

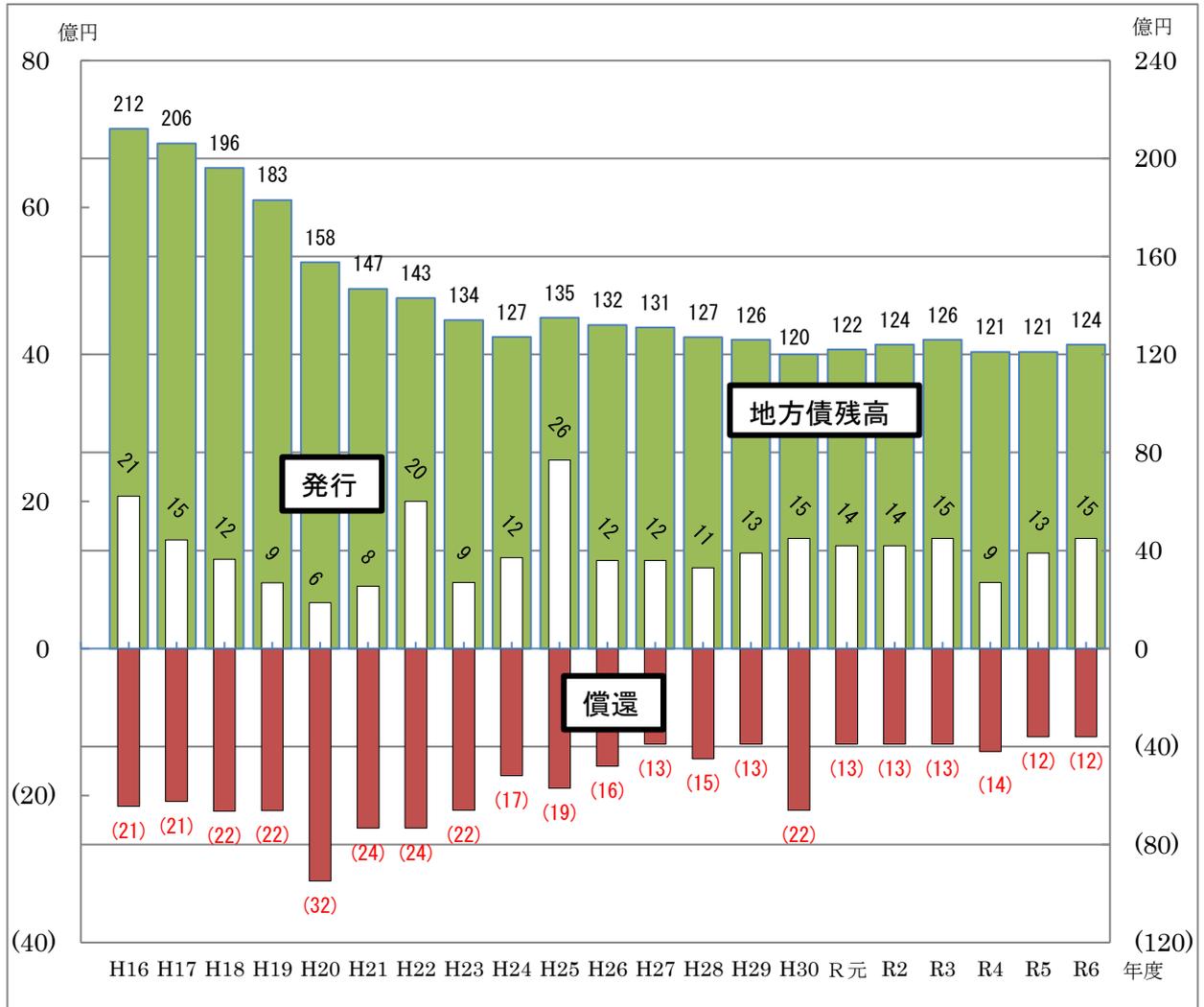
第3表 町税の決算状況

(単位:千円・%)

| 区 分     | 調 定 額   | 収入済額    | 不納欠損額 | 収入未済額  | 収 納 率 |       |
|---------|---------|---------|-------|--------|-------|-------|
|         |         |         |       |        | 令和6年度 | 令和5年度 |
| 個 人 税   | 249,684 | 245,900 | 401   | 3,383  | 98.5  | 98.5  |
| 現年課税分   | 245,923 | 244,847 | 66    | 1,010  | 99.6  | 99.3  |
| 過年度課税   | 149     | 149     | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 滞納繰越分   | 3,612   | 904     | 335   | 2,373  | 25.0  | 37.3  |
| 法 人 税   | 36,828  | 36,649  | 49    | 130    | 99.5  | 99.8  |
| 現年課税分   | 36,779  | 36,649  | 0     | 130    | 99.7  | 100.0 |
| 滞納繰越分   | 49      | 0       | 49    | 0      | 0     | 0     |
| 固定資産税   | 575,042 | 560,791 | 1,532 | 12,719 | 97.5  | 97.8  |
| 現年課税分   | 563,371 | 559,381 | 517   | 3,473  | 99.3  | 99.4  |
| 滞納繰越分   | 11,671  | 1,410   | 1,015 | 9,246  | 12.1  | 10.9  |
| 過年課税分   | 0       | 0       | 0     | 0      |       | 100.0 |
| 軽自動車税   | 47,657  | 46,949  | 94    | 613    | 98.5  | 98.4  |
| 現年課税分   | 46,968  | 46,764  | 0     | 204    | 99.6  | 99.5  |
| 滞納繰越分   | 689     | 185     | 94    | 409    | 26.9  | 21.9  |
| たばこ税    | 28,011  | 28,011  | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 現年課税分   | 28,011  | 28,011  | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 滞納繰越分   | 0       | 0       | 0     | 0      |       |       |
| 鉱 産 税   | 26      | 26      | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 現年課税分   | 26      | 26      | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 滞納繰越分   | 0       | 0       | 0     | 0      |       |       |
| 入 湯 税   | 268     | 268     | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 現年課税分   | 268     | 268     | 0     | 0      | 100.0 | 100.0 |
| 滞納繰越分   | 0       | 0       | 0     | 0      |       |       |
| 町 税 合 計 | 937,516 | 918,595 | 2,077 | 16,845 | 98.0  | 98.1  |

- ② 地方譲与税  
収入済額の前年度比較では、額にして1,368万円、率にして5.1%の増である。  
この主な要因は、森林環境譲与税の増によるものである。
- ③ 地方交付税  
収入済額の前年度比較では、額に6,803万円、率にして1.3%の増である。  
内訳は普通交付税8,606万円の増によるものである。
- ④ 分担金及び負担金  
収入済額の前年度比較では、額にして127万3千円、率にして9.8%の増である。  
この主な要因は、農業費分担金の増によるものである。
- ⑤ 国庫支出金  
収入済額の前年度比較では、額にして1億4,716万5千円、率にして13.9%の減である。  
この主な要因は、衛生費国庫補助金、災害復旧費補助金の減によるものである。
- ⑥ 県支出金  
収入済額の前年度比較では、額にして3,011万9千円、率にして4.2%の減である。  
この主な要因は、災害復旧事業補助金の減によるものである。
- ⑦ 財産収入  
収入済額の前年度比較では、額にして3,126万4千円、率にして34.0%の増である。  
この主な要因は、不動産売払収入の増によるものである。
- ⑧ 寄附金  
収入済額の前年度比較では、額にして826万9千円、率にして1.0%の増である。  
この主な要因は、企業版ふるさと納税の増によるものである。
- ⑨ 繰入金  
収入済額の前年度比較では、額にして1億3,647万8千円、率にして9.0%の減である。
- ⑩ 諸収入  
収入済額の前年度比較では、額にして13万2千円、率にして0.1%の増である。  
その主な要因は、消防団員退職金報奨金と新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金の増によるものである。
- ⑪ 町債  
収入済額の前年度比較では、額にして2億2,280万円、率にして17.1%の増である。  
この主な要因は、町営グラウンド整備等、合併特例事業債の増によるものである。

第3図 普通会計地方債の状況



## (2) 歳出の状況

支出済額は124億1,535万1千円で執行率は94.2%となっている。

翌年度繰越額は1億8,931万7千円となっている。

不用額は7億6,928万8千円となっている。

歳出総額の前年度比較では、額にして2億7,238万円、率にして2.2%の増となっている。

減少した費目は、民生費、衛生費、商工費、災害復旧費、公債費である。

増加した費目は、議会費、総務費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、諸支出金である。

主な要因は、油木スポーツ広場改修事業、油木支所庁舎改修事業の増によるものである。

### ① 総務費

支出済額の前年度比較では、額にして3億4,010万7千円、率にして13.5%の増である。

この主な要因は、油木支所庁舎改修事業、財務会計処理管理経費、定額減税給付経費の増によるものである。

### ② 民生費

支出済額の前年度比較では、額にして5億5,303万円、率にして20.8%の減である。

この主な要因は、こばたけ保育所整備事業が完了したための減によるものである。

### ③ 衛生費

支出済額の前年度比較では、額にして1億5,513万円、率にして9.6%の減である。

この主な要因は、デジタル技術利用事業費、飲料水確保対策事業、ごみ処理中継施設整備工事費の減によるものである。

### ④ 農林水産業費

支出済額の前年度比較では、額にして9,860万円、率にして11.5%の増である。

この主な原因は、油木山村開発センター改修工事、Re-create BASE 施設整備事業等の増によるものである。

### ⑤ 商工費

支出済額の前年度比較では、額にして5,744万円、率にして22.0%の減である。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による原油高騰対策生活者等支援事業、燃料価格高騰対策支援事業等の減によるものである。

### ⑥ 土木費

支出済額の前年度比較では、額にして7,866万9千円、率にして9.5%の増である。

この主な要因は、橋りょう・トンネル社会資本整備事業費、小規模崩壊地復旧事業、町道郷仙養原牛の首線調査測量設計委託料等の増によるものである。

### ⑦ 教育費

支出済額の前年度比較では、額にして3億1,056万4千円、率にして33.6%の増である。

この主な要因は、油木スポーツ広場改修事業、神石トレーニングセンター屋根改修、

教育環境整備デジタル教科書の増によるものである。

⑧ 災害復旧費

支出済額の前年度比較では、額にして1億2,403万円、率にして50.6%の減である。  
この主な要因は、過年度災害復旧工事等の減によるものである。

⑨ 公債費

支出済額の前年度比較では、額にして37万円、率にして0.0%の減である。  
この主な要因は、過疎対策事業債、合併特例事業債の増、臨時地方道整備事業債の完済・臨時財政対策債の減によるものである。

⑩ 諸支出金

支出済額の前年度比較では、額にして2億3,212万4千円、率にして47.1%の増である。  
この主な要因は、過疎地域持続的発展事業基金積立経費、かがやきネット管理運営基金積立経費の増によるものである。

第4表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分        | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額  | 不用額     | 対予算執行率 | 構成比   |
|------------|------------|------------|---------|---------|--------|-------|
| 1 議 会 費    | 80,985     | 78,870     | 0       | 2,115   | 97.4   | 0.6   |
| 2 総 務 費    | 3,140,072  | 2,851,745  | 12,540  | 275,787 | 91.2   | 23.0  |
| 3 民 生 費    | 2,220,804  | 2,102,770  | 9,657   | 108,377 | 95.1   | 16.9  |
| 4 衛 生 費    | 1,580,947  | 1,468,506  | 0       | 112,441 | 92.9   | 11.8  |
| 5 農林水産業費   | 1,154,993  | 958,016    | 93,313  | 103,664 | 90.2   | 7.7   |
| 6 商 工 費    | 232,665    | 203,687    | 20,500  | 8,478   | 96.0   | 1.6   |
| 7 土 木 費    | 973,193    | 907,351    | 42,209  | 23,633  | 97.5   | 7.3   |
| 8 消 防 費    | 516,820    | 493,562    | 0       | 23,258  | 95.5   | 4.0   |
| 9 教 育 費    | 1,311,525  | 1,236,133  | 1,598   | 73,794  | 94.4   | 10.0  |
| 10 災害復旧費   | 143,914    | 121,115    | 9,500   | 13,299  | 90.1   | 1.0   |
| 11 公 債 費   | 1,272,511  | 1,268,618  | 0       | 3,893   | 99.7   | 10.2  |
| 12 諸 支 出 金 | 726,058    | 724,978    | 0       | 1,080   | 99.9   | 5.8   |
| 13 予 備 費   | 19,469     | 0          | 0       | 19,469  | 0      |       |
| 歳 出 合 計    | 13,373,956 | 12,415,351 | 189,317 | 769,288 | 94.2   | 100.0 |

### 3 特別会計歳入歳出決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして3,338万8千円、率にして3.2%の増である。

この主な要因は、繰越金の増によるものである。

収入未済額の前年度比較では、額にして45万9千円、率にして4.0%の減である。

第5表 款別歳入状況

(単位:千円)

| 区 分             | 予算現額      | 調 定 額     | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額  |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|
| 国 民 健 康 保 険 税   | 168,544   | 172,457   | 160,291   | 1,081 | 11,086 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 10        | 60        | 60        | 0     | 0      |
| 国 庫 支 出 金       | 577       | 577       | 577       | 0     | 0      |
| 県 支 出 金         | 881,547   | 709,791   | 709,791   | 0     | 0      |
| 財 産 収 入         | 897       | 888       | 888       | 0     | 0      |
| 繰 入 金           | 127,526   | 123,191   | 123,191   | 0     | 0      |
| 繰 越 金           | 67,710    | 67,714    | 67,714    | 0     | 0      |
| 諸 収 入           | 470       | 698       | 698       | 0     | 0      |
| 歳 入 合 計         | 1,247,281 | 1,075,376 | 1,063,210 | 1,081 | 11,086 |

##### ② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして5,711万1千円、率にして5.9%の増である。

この主な要因は、国民健康保険事業費納付金の増によるものである。

第6表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分          | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額     | 執行率  |
|--------------|-----------|-----------|--------|---------|------|
| 総 務 費        | 26,043    | 24,207    | 0      | 1,836   | 93.0 |
| 保 険 給 付 費    | 852,740   | 689,811   | 0      | 162,929 | 80.9 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 256,050   | 256,040   | 0      | 9,927   | 100  |
| 保 健 事 業 費    | 23,937    | 16,402    | 0      | 7,535   | 68.5 |
| 基 金 積 立 金    | 77,340    | 30,888    | 0      | 46,452  | 39.9 |
| 公 債 費        | 200       | 0         | 0      | 200     | 0.0  |
| 諸 支 出 金      | 2,771     | 1,870     | 0      | 901     | 67.5 |
| 予 備 費        | 8,200     | 0         | 0      | 8,200   | 0.0  |
| 歳 出 合 計      | 1,247,281 | 1,019,219 | 0      | 228,062 | 81.7 |

第7表 神石高原町の世帯・人口と国民健康保険被保険者の推移 (単位:世帯・人・%)

| 区 分          |           | 令和6年度 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|--------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 町全体世帯数       |           | 3,701 | 3,779 | 3,781 | 3,864 | 3,912 |
| 町全体人口        |           | 7,723 | 7,961 | 8,166 | 8,419 | 8,631 |
| 町全体の高齢化率     |           | 50.5  | 50.0  | 49.5  | 49.1  | 48.2  |
| 国民健康保険被保険者内訳 | 世帯数       | 1,087 | 1,165 | 1,246 | 1,294 | 1,313 |
|              | 被保険者      | 1,564 | 1,689 | 1,831 | 1,943 | 1,975 |
|              | 一般被保険者    | 1,564 | 1,689 | 1,831 | 1,943 | 1,975 |
|              | 退職被保険者    | 0     | 0     | 0     | 0     | 0     |
|              | 70歳以上被保険者 | 576   | 618   | 653   | 678   | 658   |
|              | 未就学児被保険者  | 31    | 29    | 37    | 27    | 32    |
| 後期高齢者医療保険    |           | 2,445 | 2,466 | 2,464 | 2,501 | 2,526 |

注: 各年度の数値は、年度末現在のものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして4,954万7千円、率にして14.2%の増である。

収入済額の構成比で最も多いのは繰入金 63.8%、次いで後期高齢者医療保険料 35.6% 全体の 99.4%を占めている。

第8表 款別歳入状況

(単位:千円)

| 区 分        | 予 算 現 額 | 調 定 額   | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収 入 未 済 額 |
|------------|---------|---------|---------|-------|-----------|
| 後期高齢者医療保険料 | 142,015 | 141,636 | 142,240 | 41    | △645      |
| 使用料及び手数料   | 10      | 6       | 6       | 0     | 0         |
| 繰 入 金      | 254,983 | 255,042 | 254,983 | 0     | 59        |
| 繰 越 金      | 1,460   | 1,459   | 1,459   | 0     | 0         |
| 諸 収 入      | 832     | 666     | 666     | 0     | 0         |
| 歳 入 合 計    | 399,300 | 398,809 | 399,353 | 41    | △ 586     |

### ② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして5,001万3千円、率にして14.4%の増である。

支出済総額の98.2%が広域連合納付金である。

第9表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分            | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|----------------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 総 務 費          | 5,590   | 5,234   | 0      | 356   | 93.6  |
| 後期高齢者医療広域連合納付金 | 391,148 | 391,030 | 0      | 118   | 100   |
| 諸 支 出 金        | 2,262   | 2,096   | 0      | 166   | 92.7  |
| 予 備 費          | 300     | 0       | 0      | 300   | 0     |
| 歳 出 合 計        | 399,300 | 398,359 | 0      | 941   | 99.8  |

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして3,782万5千円、率にして1.9%の減である。  
収入未済額の前年度比較では、額にして46万3千円、率にして22.4%の減である。

第10表 款別歳入状況

(単位:千円)

| 区 分           | 予 算 現 額   | 調 定 額     | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 保 險 料         | 285,599   | 285,302   | 283,188   | 513   | 1,601 |
| 使用料及び手数料      | 10        | 16        | 16        | 0     | 0     |
| 国 庫 支 出 金     | 528,189   | 532,237   | 532,237   | 0     | 0     |
| 支 払 基 金 交 付 金 | 447,890   | 450,897   | 450,897   | 0     | 0     |
| 県 支 出 金       | 260,265   | 261,302   | 261,302   | 0     | 0     |
| 財 産 収 入       | 801       | 801       | 801       | 0     | 0     |
| 繰 入 金         | 308,625   | 300,680   | 300,680   | 0     | 0     |
| 繰 越 金         | 77,873    | 77,873    | 77,873    | 0     | 0     |
| 諸 収 入         | 70        | 118       | 118       | 0     | 0     |
| 歳 入 合 計       | 1,909,322 | 1,909,227 | 1,907,112 | 513   | 1,601 |

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして106万、率にして0.1%の増である。

第11表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分           | 予 算 現 額   | 支 出 済 額   | 翌年度繰越額 | 不 用 額  | 執 行 率 |
|---------------|-----------|-----------|--------|--------|-------|
| 総 務 費         | 63,046    | 60,331    | 0      | 2,715  | 95.7  |
| 保 險 給 付 費     | 1,604,062 | 1,590,221 | 0      | 13,841 | 99.1  |
| 地 域 支 援 事 業 費 | 121,064   | 111,758   | 0      | 9,306  | 92.3  |
| 基 金 積 立 金     | 40,093    | 25,815    | 0      | 14,278 | 64.4  |
| 公 債 費         | 10        | 0         | 0      | 10     | 0.0   |
| 諸 支 出 金       | 80,149    | 79,999    | 0      | 150    | 99.8  |
| 予 備 費         | 898       | 0         | 0      | 898    | 0.0   |
| 歳 出 合 計       | 1,909,322 | 1,868,125 | 0      | 41,197 | 97.8  |

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入の状況

収入済額の前年度比較では、額にして379万8千円、率にして24.4%の増である。  
この主な要因は繰入金、諸収入の増によるものである。

第12表 款別歳入状況

(単位:千円)

| 区 分         | 予 算 現 額 | 調 定 額  | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|-------------|---------|--------|---------|-----------|-----------|
| サ ー ビ ス 収 入 | 6,380   | 5,613  | 5,613   | 0         | 0         |
| 繰 入 金       | 14,070  | 13,771 | 13,771  | 0         | 0         |
| 繰 越 金       | 10      | 0      | 0       | 0         | 0         |
| 諸 収 入       | 20      | 1      | 1       | 0         | 0         |
| 歳 入 合 計     | 20,480  | 19,386 | 19,386  | 0         | 0         |

② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして379万8千円、率にして24.4%の増である。  
この主な要因は、総務費の増によるものである。

第13表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分           | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 総 務 費         | 16,970  | 16,810  | 0      | 160   | 99.1  |
| サ ー ビ ス 事 業 費 | 3,250   | 2,576   | 0      | 674   | 79.3  |
| 諸 支 出 金       | 20      | 0       | 0      | 20    | 0.0   |
| 予 備 費         | 240     | 0       | 0      | 240   | 0.0   |
| 歳 出 合 計       | 20,480  | 19,386  | 0      | 1,094 | 94.7  |

## (5) 飲料水供給施設事業特別会計

### ① 歳入の状況

収入済額は前年度比較では、額にして254万7千円、率にして5.6%の減である。  
この主な要因は、繰入金の減によるものである。

第14表 款別歳入状況

(単位:千円)

| 区 分      | 予算現額   | 調定額    | 収入済額   | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 分担金及び負担金 | 200    | 396    | 396    | 0     | 0     |
| 使用料及び手数料 | 10,163 | 10,228 | 10,213 | 0     | 15    |
| 繰入金      | 27,248 | 27,241 | 27,241 | 0     | 0     |
| 繰越金      | 5,300  | 5,300  | 5,300  | 0     | 0     |
| 諸収入      | 30     | 5      | 5      | 0     | 0     |
| 歳入合計     | 42,941 | 43,170 | 43,154 | 0     | 15    |

### ② 歳出の状況

支出済額の前年度比較では、額にして337万5千円、率にして8.4%の減である。  
この主な要因は、総務費、公債費の減によるものである。

第15表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分  | 予算現額   | 支出済額   | 翌年度繰越額 | 不用額   | 執行率  |
|------|--------|--------|--------|-------|------|
| 総務費  | 810    | 631    | 0      | 179   | 77.9 |
| 施設費  | 20,991 | 16,685 | 0      | 4,306 | 79.5 |
| 公債費  | 19,530 | 19,527 | 0      | 3     | 100  |
| 諸支出金 | 520    | 146    | 0      | 374   | 28.1 |
| 予備費  | 1,090  | 0      | 0      | 1,090 | 0.0  |
| 歳出合計 | 42,941 | 36,989 | 0      | 5,952 | 86.1 |

(9) 分収育林事業特別会計

① 歳入の状況

第16表 款別歳入状況

(単位:千円)

| 区 分     | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
|---------|---------|-------|---------|-----------|-----------|
| 繰 入 金   | 100     | 66    | 66      | 0         | 0         |
| 歳 入 合 計 | 100     | 66    | 66      | 0         | 0         |

② 歳出の状況

第17表 款別歳出状況

(単位:千円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------|---------|--------|-------|-------|
| 事 業 費   | 100     | 66      | 0      | 34    | 66.0  |
| 歳 出 合 計 | 100     | 66      | 0      | 34    | 66.0  |

#### 4 税及び使用料等滞納繰越額の状況

令和6年度決算時における滞納者は468人、滞納額は3,706万4,194円となっている。

前年度比較では、額にして7万2,603円、率にして0.2%の増、滞納者は1人の減となっている。

第18表 町税及び使用料等滞納繰越状況

(単位:人・円)

| 区 分     |                      | 令和6年度      |            | 令和5年度      |            | 令和4年度      |            | 令和3年度      |           |
|---------|----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
|         |                      | 人          | 滞納額        | 人          | 滞納額        | 人          | 滞納額        | 人          | 滞納額       |
| 町 税     | 町 民 税                | 55         | 3,513,012  | 54         | 3,708,792  | 65         | 3,706,401  | 54         | 3,506,583 |
|         | 個 人                  | 54         | 3,383,012  | 53         | 3,659,793  | 64         | 3,657,402  | 53         | 3,457,584 |
|         | 法 人                  | 1          | 130,000    | 1          | 48,999     | 1          | 48,999     | 1          | 48,999    |
|         | 固 定 資 産 税            | 162        | 12,718,700 | 144        | 11,671,200 | 120        | 10,608,500 | 118        | 9,964,518 |
|         | 軽 自 動 車 税            | 33         | 613,300    | 36         | 688,500    | 31         | 635,400    | 34         | 630,500   |
|         | 国 民 健 康 保 険 税        | 58         | 11,085,800 | 76         | 11,536,029 | 67         | 10,105,569 | 60         | 8,563,769 |
| 使 用 料 等 | 後期高齢者医療保険料           | 3          | 111,716    | 2          | 106,136    | 8          | 71,411     | 6          | 131,633   |
|         | 介 護 保 険 料            | 23         | 1,632,952  | 22         | 2,077,956  | 32         | 2,230,844  | 25         | 1,764,182 |
|         | 飲料水供給施設使用料           | 4          | 15,560     | 2          | 53,004     | 2          | 11,200     | 3          | 8,960     |
|         | 集落排水処理施設使用料          | 106        | 1,284,782  | 119        | 1,281,292  | 29         | 488,982    | 18         | 343,902   |
|         | 保 育 料                | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |
|         | 住 宅 使 用 料            | 2          | 107,100    | 1          | 22,500     | 1          | 22,700     | 0          | 0         |
|         | 土 地 建 物 貸 付 収 入      | 7          | 1,623,632  | 3          | 1,036,692  | 2          | 184,692    | 2          | 312,692   |
|         | 斎 場 使 用 料            | 1          | 110,000    | 1          | 110,000    | 1          | 110,000    | 2          | 125,786   |
|         | し尿汲取り手数料             | 9          | 128,740    | 6          | 91,690     | 10         | 121,000    | 9          | 107,162   |
|         | ごみ処理手数料              | 4          | 18,900     | 1          | 7,800      | 8          | 12,600     | 7          | 8,550     |
|         | 高齢者福祉施設使用料           | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |
|         | 未熟児養育医療費<br>扶養義務者負担金 | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0         |
|         | 分 担 金                | 1          | 4,100,000  | 1          | 4,600,000  | 1          | 4,611,200  | 0          | 0         |
| 合 計     | 468                  | 37,064,194 | 469        | 36,991,591 | 377        | 32,920,499 | 338        | 25,468,237 |           |

※集落排水処理施設使用料は、令和6年度から特別会計から事業会計への変更により、3月31日現在の数値である。

### 第3 財政構造

#### 1 財政指標

##### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

令和6年度は 0.204 で前年度とより 0.002 ポイント増となっている。

##### (2) 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で、3%～5%程度が望ましいとされている。

令和6年度は 8.2%で前年度より 1.9 ポイント減となっている。

##### (3) 経常収支比率

経常収支比率は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているか見るものあり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和6年度は 81.2%で前年度と同数となっている。

##### (4) 公債費負担比率

公債費負担比率は一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握するものである。(地方債の繰上げ償還などにより、一時的に比率が大きくなることもある。)

令和6年度は 15.0%で前年と同数となっている。

##### (5) 実質公債費比率

実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

令和6年度は 6.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

##### (6) 将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であり、この比率が高い場合は将来、実質公債費比率が増大すること等により財政運営上の問題が生じる可能性が高くなる。

令和6年度まで将来負担額は生じていないため、「—」(該当なし)となっている。

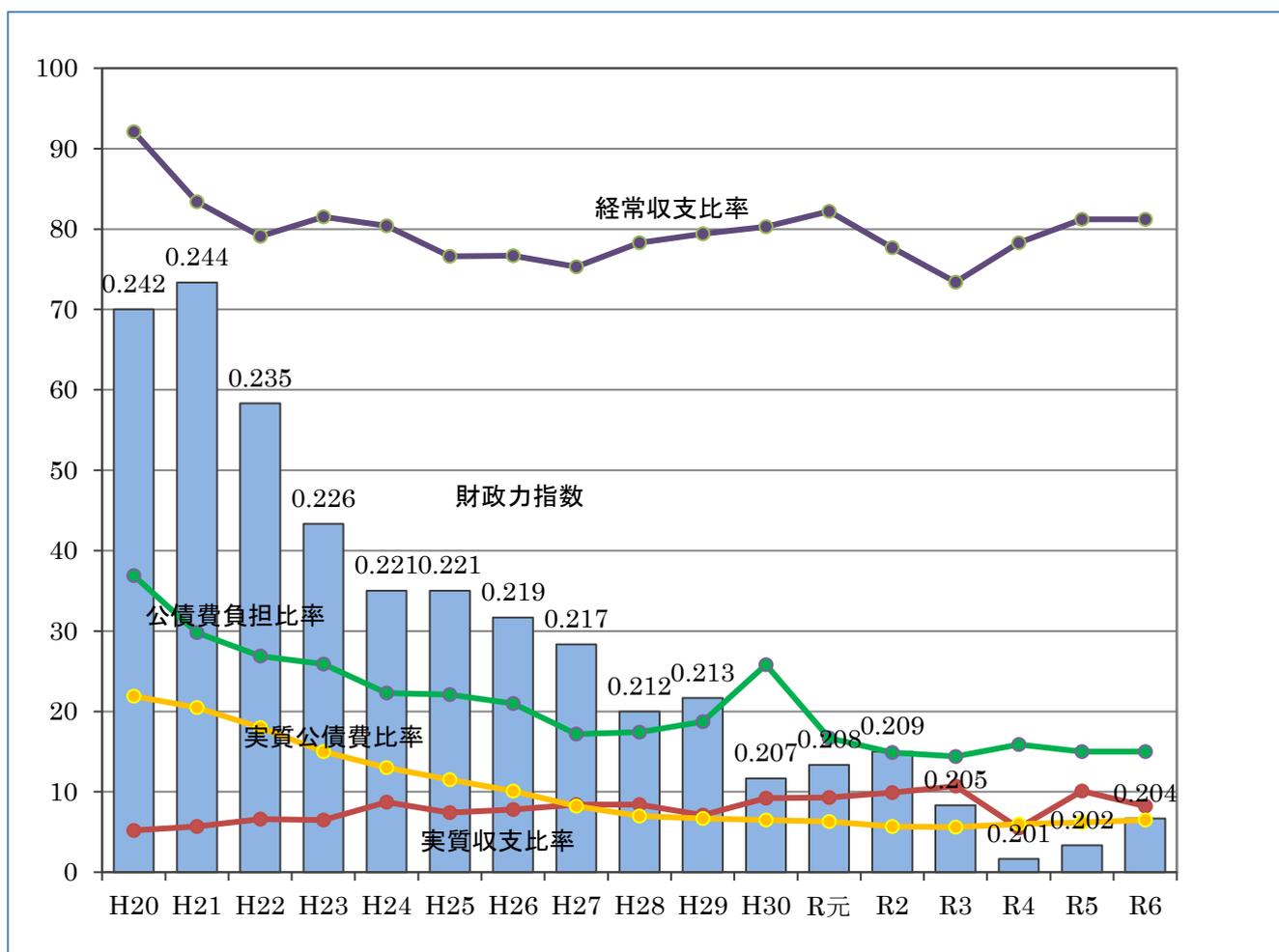
第19表 財政指標の推移

(単位:%)

| 区分      | 年度           |              |              |              |              |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|         | 令和6年度        | 令和5年度        | 令和4年度        | 令和3年度        | 令和2年度        |
| 財政力指数   | 0.204        | 0.202        | 0.201        | 0.205        | 0.209        |
| 実質収支比率  | 8.2          | 10.1         | 5.5          | 10.7         | 9.9          |
| 経常収支比率  | 81.3<br>81.2 | 81.5<br>81.2 | 79.0<br>78.3 | 75.9<br>73.4 | 79.6<br>77.4 |
| 公債費負担比率 | 15.0         | 15.0         | 15.9         | 14.4         | 14.9         |
| 実質公債費比率 | 6.5          | 6.2          | 6.0          | 5.6          | 5.7          |
| 将来負担比率  | —            | —            | —            | —            | —            |

注 経常収支比率の上段は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値。

第4図 財政力指数等の推移



## 2 普通会計歳出決算の性質別状況

普通会計歳出決算額は123億8,429万9千円で、前年度比較では、額にして2億7,001万2千円、率にして2.2%の増となった。

義務的経費は33億9,291万円で、前年度比較では、額にして2億330万7千円、率にして6.4%の増となった。

この主な要因は、扶助費の増によるものである。

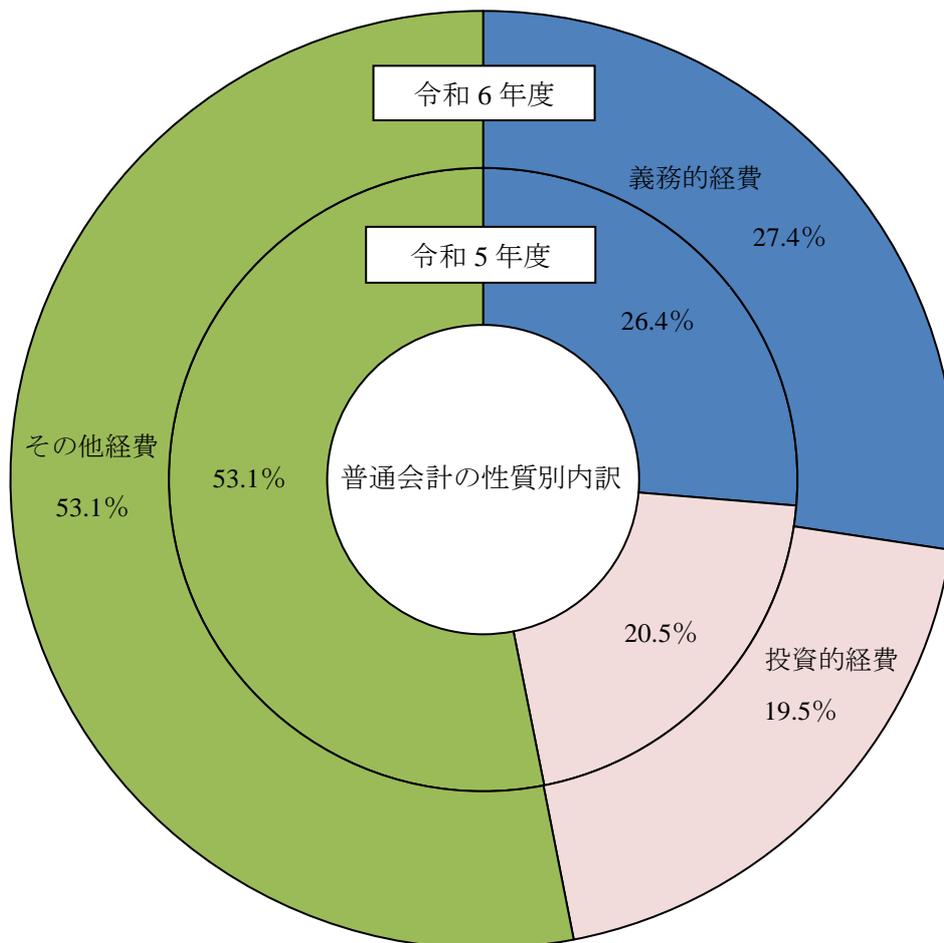
投資的経費は24億1,891万4千円で、前年度比較では、額にして7,146万円、率にして2.9%の減となった。

この主な要因は、災害復旧事業費の減によるものである。

その他経費は65億7,247万5千円、前年度比較で、額にして1億3,816万5千円、率にして2.1%の増となっている。

この主な要因は、積立金の増によるものである。

第5図 普通会計歳出決算(性質別)の前年度との比較



第 20 表 普通会計歳出決算の性質別状況

(単位:千円・%)

| 区 分         | 令 和 6 年 度  |       |           | 令 和 5 年 度  |       |           | 決算額<br>前年比   |
|-------------|------------|-------|-----------|------------|-------|-----------|--------------|
|             | 決 算 額      | 構成比   | 経常収支<br>率 | 決 算 額      | 構成比   | 経常収支<br>率 | 増減率<br>6年/5年 |
| 義務的経費       | 3,392,910  | 27.4  | 37.9      | 3,189,603  | 26.4  | 39.3      | 6.4          |
| 人件費         | 1,415,879  | 11.4  | 16.5      | 1,401,364  | 11.6  | 17.2      | 1.0          |
| うち職員給       | 800,385    | 6.5   | 11.2      | 816,667    | 6.7   | 11.8      | △2.0         |
| 扶助費         | 731,961    | 5.9   | 2.4       | 540,854    | 4.5   | 2.3       | 35.3         |
| 公債費         | 1,245,070  | 10.1  | 19.0      | 1,247,385  | 10.3  | 19.8      | △0.2         |
| 投資的経費       | 2,418,914  | 19.5  |           | 2,490,374  | 20.5  |           | △2.9         |
| うち人件費       | 113,708    | 0.9   |           | 74,470     | 0.6   |           | 52.7         |
| 普通建設事業費     | 2,224,771  | 18.0  |           | 2,187,583  | 18.1  |           | 1.7          |
| 補助事業費       | 494,078    | 4.0   |           | 566,504    | 4.7   |           | △12.8        |
| 単独事業費       | 1,699,622  | 13.7  |           | 1,599,453  | 13.2  |           | 6.3          |
| 災害復旧事業費     | 194,143    | 1.6   |           | 302,791    | 2.4   |           | △35.9        |
| その他経費       | 6,572,475  | 53.1  | 43.3      | 6,434,310  | 53.1  | 41.8      | 2.1          |
| 物件費         | 2,359,705  | 19.0  | 21.3      | 2,301,510  | 19.0  | 19.3      | 2.5          |
| 維持修繕費       | 106,827    | 0.9   | 0.7       | 98,997     | 0.8   | 1.0       | 7.9          |
| 補助費等        | 2,701,445  | 21.8  | 12.2      | 2,755,799  | 22.7  | 11.1      | △2.0         |
| 繰出金         | 675,920    | 5.5   | 9.1       | 750,550    | 6.2   | 10.4      | △9.9         |
| 投資及び出資金・貸付金 | 3,600      | 0.0   |           | 34,600     | 0.3   |           | △89.6        |
| 積立金         | 724,978    | 5.9   |           | 492,854    | 4.1   |           | 47.1         |
| 合 計         | 12,384,299 | 100.0 | 81.2      | 12,114,287 | 100.0 | 81.2      | 2.2          |

※普通会計決算カードより抜粋

## 第4 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地・建物及び山林

土地・建物について、第2 定住団地用地、こばたけ保育所等の新築移転にともなう、増減の修正が加えられている。

#### (2) 出資

決算年度中における出資金の増減はない。  
管理は良好である。

#### (3) 出捐金

決算年度中における出捐金の増減はない。  
管理は良好である。

#### (4) 有価証券

決算年度中における有価証券の増減はない。  
管理は良好である。

### 2 物品

決算年度中の取得・処分については適正に処理されている。

### 3 基金

年度末基金総額は108億384万2,327円で、前年度末と比較すると、額にして2億9,961万8,244円、率にして2.7%の減となった。なお、基金運用収益(有価証券と基金利息)は3,735万7,580円となっている。

現金の保管状況は適正である。

基金の運用状況

第 21 表 各種基金の運用状況

(単位:円)

| 令和6年度基金有り高     |                |  |            |               |                |               |
|----------------|----------------|--|------------|---------------|----------------|---------------|
|                | 期首残高           | 造成積立                                   | 利息積立       | 取崩            | 期末残高           | 定期+現金預金       |
| 財政調整基金         | 5,141,591,075  | 剰余金の積立<br>330,000,000                  | 18,378,000 | 441,000,000   | 5,048,969,075  | 1,524,299,075 |
| 減債基金           | 109,580,831    | 32,826,000                             | 365,000    | 13,032,000    | 129,739,831    | 129,739,831   |
| 公共施設総合管理基金     | 652,396,095    | 30,436,000                             | 2,174,000  | 40,372,000    | 644,634,095    | 344,634,095   |
| 重点公共施設新設整備資金   | 124,075,368    |  | 414,000    |               | 124,489,368    | 54,489,368    |
| かがやきネット管理運営基金  | 422,024,466    | 218,707,020                            | 1,407,000  | 137,199,798   | 504,938,688    | 274,938,688   |
| 地域再生基金         | 274,656,238    |  | 915,000    | 107,400,000   | 168,171,238    | 68,171,238    |
| 協働のまちづくり事業基金   | 1,301,421,369  |  | 4,336,000  | 25,633,000    | 1,280,124,369  | 580,124,369   |
| 企業立地基金         | 198,980,813    | 14,000                                 | 663,000    |               | 199,657,813    | 99,657,813    |
| 地域福祉基金         | 210,521,424    |  | 702,000    | 16,500,000    | 194,723,424    | 94,723,424    |
| 保健医療福祉支援事業基金   | 1,053,518,145  | 250,988,144                            | 3,034,382  | 384,983,762   | 922,556,909    | 522,556,909   |
| 医療従事者確保育成奨学金基金 | 45,171,508     | 貸金返納<br>2,169,992                      | 151,000    | 3,600,000     | 43,892,500     | 43,892,500    |
| 肉用牛肥育センター管理基金  | 13,842,537     | 1,200,000                              | 36,932     | 2,893,000     | 12,186,469     | 12,186,469    |
| 産業振興事業基金       | 208,318,768    | R5残金 102,000                           | 695,000    | 53,072,500    | 156,043,268    | 156,043,268   |
| ふるさと水と土の保全基金   | 17,318,215     |  | 58,000     | 3,841,000     | 13,535,215     | 13,535,215    |
| 小中高教育支援事業基金    | 657,233,230    |  | 2,190,000  | 10,895,000    | 648,528,230    | 348,528,230   |
| 森林経営推進事業基金     | 30,692,881     | 13,896,315                             | 149,000    |               | 44,738,196     | 44,738,196    |
| 若者定住応援基金       | 79,013         | 470,000                                | 266        | 549,279       | 0              | 0             |
| 国民健康保険財政調整基金   | 291,813,648    | 30,000,000                             | 887,000    | 31,210,000    | 291,490,648    | 191,490,648   |
| 国保高額医療費資金貸付金   | 3,062,036      |  | 1,000      |               | 3,063,036      | 3,063,036     |
| 介護給付費準備基金      | 240,430,175    | 25,014,000                             | 801,000    | 619,000       | 265,626,175    | 265,626,175   |
| 町立病院運営資金貸付基金   | 106,732,736    |  | 1,044      | 0             | 106,733,780    | 106,733,780   |
| 過疎地域持続発展事業基金   |                | 138,500,000                            |            | 138,500,000   | 0              | 0             |
| 合計             | 11,103,460,571 | 744,323,471<br>剰余含む<br>(1,074,323,471) | 37,358,624 | 1,411,300,339 | 10,803,842,327 | 4,879,172,327 |

|       | 定期預金          | 債権(国債)        | 現金預金        | 総額             | 定期預金        | 4,165,000,000 |
|-------|---------------|---------------|-------------|----------------|-------------|---------------|
|       | 4,513,000,000 | 5,924,670,000 | 665,790,571 | 11,103,460,571 | 普通預金<br>+現金 | 714,172,327   |
| 期首残高  | △348,000,000  | 0             | 48,381,756  | △299,618,244   |             | 4,879,172,327 |
| 期中増減高 | 4,165,000,000 | 5,924,670,000 | 714,172,327 | 10,803,842,327 |             |               |
| 期末残高  |               |               |             |                |             |               |

基金有り高推移

単位:円

| 年度    |           | 基金総額           | 債権(国債)        | 定期預金          | 普通預金+現金       | 国債保有比率 | 普通預金+現金保有率 |
|-------|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|--------|------------|
| 令和元年度 | 令和2年3月31日 | 10,634,254,762 | 2,500,000,000 | 4,255,000,000 | 3,879,254,762 | 23.51% | 36.48%     |
| 令和2年度 | 令和3年3月31日 | 11,063,679,498 | 5,535,746,388 | 3,233,000,000 | 2,294,933,110 | 50.04% | 20.74%     |
| 令和3年度 | 令和4年3月31日 | 11,380,740,311 | 5,635,057,000 | 3,598,000,000 | 2,147,683,311 | 49.51% | 18.87%     |
| 令和4年度 | 令和5年3月31日 | 11,817,165,530 | 5,924,670,000 | 4,513,000,000 | 1,379,495,530 | 50.14% | 11.67%     |
| 令和5年度 | 令和6年3月31日 | 11,103,460,571 | 5,924,670,000 | 4,513,000,000 | 665,790,571   | 53.36% | 6.00%      |
| 令和6年度 | 令和7年3月31日 | 10,803,842,327 | 5,924,670,000 | 4,165,000,000 | 714,172,327   | 54.84% | 6.61%      |

## 第5 現地調査

令和6年度決算審査にあたり、次の事業成果について現地調査を行った。

- (1) 農作業受託組織整備事業 飼料用稲刈取用コンバイン購入
- (2) 保育所施設等管理経費 いずみ保育所施設改修
- (3) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 タナベファーム鶏舎改築
- (4) 農業生産団体等育成事業 WCSロール用ベールグラブ付きフォークリフト購入(中平)
- (5) 農林産物販売促進施設管理運営経費 蓋被せ梱包ライン更新
- (6) やすらぎ苑施設経費 空調設備(火葬棟)改修工事
- (7) 農林産物販売促進施設管理運営経費 旧油木百彩館施設改修工事
- (8) 全体コミュニティ施設等管理経費 西油木老人集会所:寿楽荘トイレ改修
- (9) 単独町費町道整備事業 町道 市場野田丸線改良工事
- (10) 油木支所庁舎管理経費 支所改修工事
- (11) 災害対策経費 道の駅備蓄倉庫設置
- (12) 小学校校舎施設管理経費事業 来見小学校職員室改修
- (13) 社会資本整備総合交付金事業 町道 時安線(2工区)
- (14) 資本的支出施設整備事業 職員宿舎改修
- (15) 企業誘致促進事業 サテライトオフィス外構工事

※※※ 改善・補修を求めた事項 ※※※

- ① 農作業受託組織整備事業 飼料用稲刈取用コンバイン購入
  - ・財政に与える負担も大きく、今後は民間への無償貸与から補助金対応や作業適正価格の検討等を求めた。
- ② 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 タナベファーム鶏舎改築
  - ・事業者負担 2 分の 1 の出金の分かる書類の提出を求め、適正に処理していることと確認した。
- ③ 農林産物販売促進施設管理運営経費 蓋被せ梱包ライン更新
  - ・選果場の指定管理契約書の提示を求め、分担金条例の再検討を求めた。
  - ・部分的更新による耐用年数の考え方について回答を求めた。
  - ・老朽化で利用されていない隣接のガラス温室の活用検討を求めた。
- ④ 農林産物販売促進施設管理運営経費 旧油木百彩館施設改修工事
  - ・営業中の判別がし難く工夫されたい。
- ⑤ 全体コミュニティ施設等管理経費 西油木老人集会所:寿楽荘トイレ改修
  - ・ドア枠とドアの取り付けが不十分であり調整を求めた。
- ⑥ 単独町費町道整備事業 町道 市場野田丸線改良工事
  - ・横断溝グレーチング止めのボルトナット欠損につき改善を求めた。
  - ・横断溝に設置している鉄板止めも被せナットに変更を求めた。
  - ・盛り土水路勾配箇所への蓋等設置について、経過観察とした。
- ⑦ 油木支所庁舎管理経費 支所改修工事
  - ・支所前の駐車場の安全確保について検討を求めた。
- ⑧ 災害対策経費 道の駅備蓄倉庫設置
  - ・水路、防火水槽の上に設置した理由を求め、防火水槽看板の設置を求めた。
  - ・備蓄計画を策定し、備蓄品の適切数量の根拠等を盛り込むよう求めた。
  - ・備蓄倉庫の位置、備蓄品の表示、夜間使用時のセンサーライト設置の検討を求めた。
  - ・発電機、投光器の作動点検の定期実施を求めた。
- ⑨ 企業誘致促進事業 サテライトオフィス外構工事

- ・工事設計書及び仕様書に残土処分費が計上されていたが、出来高成果品には仕様書で定められているマニフェストの添付及び写真が不足していたため確認を求めた。

## 第6 決算審査意見

### 審査の結果

審査に付された令和6年度神石高原町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、決算数値はいずれも関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、適正であることを認めた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用状況は、神石高原町各基金条例の規定に基づき、目的に従って適正に行われていると認めた。

### 審査の意見

平成16年11月の大合併により誕生したわが町の財政指数は第22表のとおり、ある意味では危機的状況にあった。「人、物、金の3つの余剰の段階的解消」と「ひとと自然が輝く安心安全なまち」を目指し鋭意努力の結果、20年の節目を経過した今、高速情報通信網整備をはじめ公共交通網整備、定住団地整備、小中学校統合新校舎建設、町立病院の新築、新庁舎建設、各支所の新装改築など町民ニーズを下に着々とインフラも整備されてきたと感じるところである。

第22表 平成16年度財政指数状況

| 平成16年度  | 単位:千円     |        |        |
|---------|-----------|--------|--------|
| 基準財政需要額 | 6,258,699 | 財政力指数  | 0.179  |
| 標準財政規模  | 6,540,932 | 実質収支比率 | 14.10% |
|         |           | 経常収支比率 | 91.40% |
| 基金総額    | 867,499   | 公債費比率  | 22.30% |

多くの財源を必要としたにも拘らず、財政指標は合併時に比べかなりの改善傾向にあったが、令和6年度決算にみると歳入財源内訳は、自主財源率が30.6%(前年度31.4%)、依存財源率69.4%(前年度68.6%)で、0.8ポイント低下している。併せて、経常収支比率、実質公債費比率、公債費負担比率などの主たる町財政指数も気になる傾向を示している。財政力指数については0.204(前年度0.202)で、0.002ポイント向上していますが、本町の財政力指数は基本的に0.2ポイント台を推移しており、県下30市区町の中で最低値に近く、これは中山間地に位置する本町の根源的な特質である。

4町村の合併時の住民基本台帳人口は12,454人であったが、本年の7月末人口は7,639人(61.3%)と4,815人(△38.7%)の減という急激な人口減少に直面する中で、人口減少への対策が求められることはもちろんのこと、歳入面では本町歳入の50%近くを占める普通交付税の主要算定基準は人口であり、今後の歳入減は避けられない状況にあり、歳出面では、し尿処理場など老朽化した施設も多く運用中のうえに、システム改修や経済対策など国の政策への対応や防災、福祉医療、教育関連対策費など事務的経費を含め、事業執行の財政圧迫の要因は増大・固定化しつつある。

明日の町の重要な財産である基金の総額も、令和4年度から比して△9.4%、額にして10億円の減となっている。合併時に4町村が持ち寄った基金の総額を上回っている。

財政基盤の脆弱な本町においては、なお一層効率的で健全な行財政運営に向け、職員一人ひとりが危機意識をもって、英知を結集し、執行部において行財政改革を含め無駄のない確実な事業執行に努められたい。

#### (1) 基金運用について

本町の基金は、将来にわたる財政需要への対応や、予測しえない事態に備えるための重要な財産であり、その健全かつ安定的な運用は、持続可能な財政運営の根幹をなすものである。そのため基金の安定的な確保は、住民サービスの維持向上、さらには危機管理の観点からも極めて重要であると認識している。

これまで基金運用における有価証券(主に国債)の割合は基金全体の50%以内とする方針で運用されてきたが、町が保有する国債においては長期債が多く、昨今の金融市場における急速な金利上昇傾向により多額の含み損が発生している為に、市場動向の注視傾向が続いている。

基金の取り崩しによる総額の減少は、基金に占める有価証券の割合が増すことを意味し、これまでの運用方針を決定した際の金利環境とは大きく異なる状況にあり、有価証券の割合「50%以内」という判断の前提が崩れつつある。この状況が継続すれば、将来的に基金の元本に影響を及ぼし、ひいては町の財政の健全性を損なうリスクがあるものと懸念する。

以上の状況を踏まえ、執行部に対し以下の点を強く提言する。

##### ・基金運用方針の見直し検討

現在の金融市場環境を踏まえ、有価証券の組入比率を含めた基金運用方針全般について、リスクとリターンのバランスを再評価し、速やかに見直しを検討すること。

##### ・専門的知見の活用

必要に応じて、外部の専門家や金融機関からの最新の情報や知見を積極的に取り入れ、より客観的かつ多角的な視点から運用戦略を策定・見直すことを検討すること。

執行部においては、本提言を真摯に受け止め、町の財政の健全性を確保するため、上記提言について早急に検討し、その対応状況について、然るべき時期に監査委員へ報告することを求める。

#### (2) 長期総合計画策定について

政策企画課が中心となって策定した長期総合計画は、本町の将来を展望し、多岐にわたる課題解決に向けた道筋を示す羅針盤である。しかしながら、計画の実効的な推進を図るためには、職員間における計画内容の浸透と共通認識の醸成が不可欠であると、今回の審査を通して改めて認識した。

各部署の職員がそれぞれの業務の先に町の未来を見据え、一丸となって目標達成に邁進できる環境を整えるため、執行部においては、計画内容の周知徹底はもとより、職員研修や内部連携の強化を通じて、全職員が「今後の神石高原町」について共通認識を深めるための取り組みを積極的に推進されるよう提言する。

### (3) 本物体験事業について

子育て応援課が実施する本物体験事業は、「新たな体験や通常では経験できない充実した体験を通じて、町内保育の充実と魅力向上を図り、全体的な教育支援と人口増に繋げる」という重要な目標を掲げている。この目標の達成をより確実にするためには、保護者自身が子育ての喜びや町の子育て環境の魅力を直接体験する機会が不可欠である。

執行部に対し、本事業において、保護者参加型のプログラムの導入または拡充を積極的に検討し、親が子育ての楽しさを実感できる機会を創出することで、定住促進および少子化対策の一助となるよう、具体的な方策を講じることを強く求める。

### (4) 新技術活用促進事業(DX 推進事業)について

未来創造課が実施する新技術活用促進事業の XR スクールは、高校生に先進技術への興味を促し、将来の人材育成に貢献する重要な事業である。しかしながら、本事業の有効性を評価するためには、受講後のアンケートが未実施であること、また高校生卒業後の追跡調査ができていないことが大きな課題として挙げられる。これらのデータが不足している現状では、事業の効果検証や改善策の検討が困難であり、ひいては本事業の本来の目的達成に支障をきたす恐れがあると認識した。

執行部においては、事業効果を明確に把握するため、速やかに受講後のアンケート実施体制を確立し、将来的な追跡調査の可能性についても検討することを強く求める。

同様に、成果が数値化できない事業が多々あり上記の方法などにより成果を検討し、必要あらば事業の見直しを行うこと。

- ・地産地防事業(ドローン関連事業)
- ・職員研修事業

### (5) 農作業受託組織整備事業(飼料用稲刈取用コンバイン)について

産業課が実施する農作業受託組織整備事業において、町が購入し無償貸与している飼料用稲刈取用コンバインについては、本事業が地域の農業支援に貢献していることは評価するが、町所有の備品である以上、その最終的な処分に関する計画が不明確である点が課題として挙げられる。将来的な処分時期や方法、それに伴う財政影響について、現時点から検討が行われていない場合、適切な資産管理の観点から問題が生じる可能性がある。

執行部においては、当該コンバインの耐用年数や使用状況を踏まえ、今後の処分方法について、速やかに具体的な検討に着手し、町の備品管理の適正化を図ることを強く求める。

同様に、町有財産の有償・無償貸付を問わず貸付町有財産については、あくまで所有が町であることを認識し適切な管理運用に努めるよう指導・監督すること。

(6) 国民健康保険特別会計について

福祉課が所管する国民健康保険特別会計の審査において、令和12年度から令和17年度にかけて広島県内の国民健康保険が市町間で完全統一されるという将来の重要な制度変更について確認した。この大規模な制度改正が円滑に実施され、かつ町民の皆様が混乱なく受け入れられるためには、現時点からの段階的な情報提供と理解促進の取り組みが極めて重要であると認識する。

執行部においては、この制度統一について、町民の皆様がその内容と影響を十分に把握できるよう、再度、様々な媒体を通じて積極的な周知を図ることを強く求める。

(7) 町税賦課徴収事務について

住民課が所管する町税賦課徴収事務において、滞納額が増加傾向にあることを確認した。この状況は、町の財政運営に影響を及ぼすのみならず、公平な税負担の原則を損なうものであり、喫緊の課題として認識する。そのため執行部に対し、町税収納率の改善と滞納額の縮減を図るため、収納対策室の新設検討や、収納率の高い他市町の徴収ノウハウを参考に、抜本的な収納対策を講じることを強く求める。

(8) 小学校一般管理経費事業(教師用デジタル教科書)について

教育課が所管する小学校一般管理経費事業において、教師用デジタル教科書に約1,900万円余りの町単独経費が投入されている。児童生徒用が全額国費負担であるのに対し、この多額の単独経費は、町の教育予算にとって相当の財政負担となっていると認識する。

今後もデジタル教育環境の整備は進むものと予想されることから、執行部においては、この教師用デジタル教科書に係る財政負担の軽減策、及び中長期的な財政負担の見通しについて、速やかに検討し、町の財政状況に配慮した計画的な導入・運用を図ることを強く求める。

# 【令和6年度病院事業会計決算審査意見書】

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度神石高原町病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月28日まで

### 3 審査の手続

病院事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された病院事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、過年度に実施した監査結果も参考にして慎重に審査を行った。

## 第2 事業の概要

病院の管理運営は、指定管理者として、社会医療法人社団陽正会が行っている。

へき地医療拠点病院として地域医療を担っており、広島大学医学部の学生のための臨床実習医療機関として、新たな医師の育成・確保の役割も担っている。

全国的な医師不足、看護師不足により、地域医療体制が厳しい中、地域唯一の入院体制を持つ医療機関として、地域住民が安心して医療サービスを受けられる体制の維持が求められている。

令和6年度においては、冬季にインフルエンザが流行し、町民の住民生活や地域の安心・安全に多大な影響を及ぼす中で、発熱外来の開設や来院者への消毒・検温等の徹底、感染患者の入院受入等、医療提供体制の強化を行った。

新病院の運用開始から2年目を迎え、厚生労働省から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、持続可能な医療提供体制を明確化するため、「神石高原町立病院経営強化プラン」を策定し、町と指定管理者が一体となり更なる経営改善に取り組むことにより、住民ニーズに寄り添い、より地域に信頼される医療提供に努めている。

### 1 業務の状況

令和6年度の入院患者数は、延 17,220 人で、1日当たりの平均入院患者数は、47.2 人となっている。前年度の入院患者数と比較すると年間 1,161 人、率にして 7.2%の増である。

外来患者数は延 27,106 人、1日当たりの平均外来患者数は 111.1 人となっており、前年度と比較すると年間 2,605 人、率にして 8.8%減少している。診療科別外来患者数は、内科 19,200 人(10.4%減)外科 4,904 人(10.2%減)整形外科 970 人(1.8%増)眼科 632 人(9.8%減)脳神経外科 55 人(23.6%減)リウマチ・膠原病科 266 人(25.5%増)訪問介護 1,079 人(21.4%増)となっている。また人工透析者数は、延 1,728 人となっており、前年度と比較すると 1.8%の増となっている。

## 2 決算の状況

### (1) 経営の実績

令和6年度の病院事業収益は 4 億 4,037 万 5 千円である。内訳は、医業収益(診断書等文書料)91 万 4 千円、医業外収益 4 億 3,946 万 1 千円となっている。医業外収益は、指定管理者からの負担金令和5年返還分 1,392 万 7 千円を含め 7,694 万円、受取利息及び配当金 20 万円、県補助金(へき地医療運営補助)391 万円、他会計(一般会計)からの負担金 1 億 7,416 万 3 千円、補助金 1 億 5,465 万円、その他医業外収益(職員宿舎使用料)など 366 万 8 千円、長期前受金戻入益 2,592 万 9 千円となっている。一般会計からの補助金額は昨年度より 91 万 7 千円減少している。

病院事業費用は、4 億 3,982 万円で、医業費用経費として修繕費 186 万 4 千円、保険料 205 万 8 千円、委託料 1,753 万 4 千円、その他光熱水費など 195 万 3 千円、支払交付金 1 億 9,626 万 4 千円(指定管理者への令和 6 年度支払い分政策医療交付金 1 億 9,200 万円を含む)、県職員派遣負担金 6,236 万 9 千円、減価償却費 1 億 5,318 万 9 千円、固定資産除却費 33 万 3 千円、医業外費用として企業債支払利息 245 万 4 千円である。

差引で、令和6年度の当期純利益は 554,761 円となった。

### (2) 財政状況

令和6年度の資本的収入は、2,024 万 4 千円であり、内訳は他会計補助金 1,756 万 4 千円、県補助金 88 万円、企業債 180 万円である。

資本的支出は 3,089 万 8 千円で、内訳は医療機器等購入費 1,882 万 5 千円、施設改修費(トイレ尿検査トビラ設置)141 万 9 千円、企業債償還金 1,065 万 4 千円となっている。

一般会計からの補助金収入分 1,596 万 7 千円と県補助金 80 万円(税抜き)を長期前受金として次年度以降へ繰り延べている。

## 3 企業債及び一時借入金の状況

中国財務局から、令和6年度 180 万円の借り入れを行い、昨年度末残高 12 億 8,651 万円を併せて 12 億 8,831 万円となっている。企業債償還金 1,065 万 4 千円を差し引き、令和6年度末残高は 12 億 7,765 万 5 千円である。

その他一時借入金はない。

#### 4 基金の運用状況

町立病院運営資金貸付基金の決算年度末における現在高は、1億673万3,780円である。

### 第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

病院事業会計収益的収支においては、減価償却費を含め一般的な管理経費の財源として医業収益、その他の医業収益及び受取利息を充て、不足分を一般会計からの補助金収入により均衡を保っている。

資本的収支においては、医療機器など固定資産購入費、建設的改良費の財源として補助金収入と企業債(借入金)を確保している。企業債(長期借入金)返済金については、本年度は過年度に内部保留している資金により補填した。

次年度以降に係る受取補助金収益は長期前受金勘定に計上することにより、期間損益の均衡が保たれている。

病院運営に係る令和6年度の政策医療交付金支払額は、当初予算分1億9,200万円に令和5年度支払超過分1,392万7千円を差引1億7,907万3千円となった。

指定管理者決算にて判明した実質的な令和6年度分政策医療交付金の不足額4,037万9千円は9月補正において追加計上される予定となっている。

令和6年度の病院事業会計は、55万4,761円の黒字会計となり、未処分利益剰余金は前年度繰越分1,213万4,760円を加え1,268万9,521円となった。

地方公営企業法では、「事業年度利益を生じた場合には前事業年度からの繰越欠損金があるときは、その利益をもって欠損金をうめる必要があり、事業年度利益の処分は、前項の規定を除くほか、条例の定めのあるところにより、または議会の決を経て、行わなくてはならない」となっている。

一般的には、公営企業の場合は、施設の改良などに必要な経費の不足額の補てん財源として使われるが、本病院事業会計は前述したとおり一般会計からの補助金収入が収入額の大部分を占めており、一般会計への返還・清算という選択肢も、費用収益対応の原則をもって収支均衡を重視する視点や、補助金の「目的外使用」を避け、財源の適正性・透明性を保つ観点からも重要と認識する。

処分(案)では、例年のとおり、基金利息分のみ「町立病院運営資金貸付基金」への積立となっている。

以前から指摘している通り、貸付基金の有効活用も含め、検討されたい。

病院経営の指標となる政策医療交付金の額は、令和4・5年は病院運営努力により超過支払となり超過分は次年度返還され1億円台で推移したが、令和6年度は指定管理者決算確定の結果、4千万円強の支払不足額が発生し、今9月議会での追加補正となり2億円を超える額となった。

入院、外来ともに内科、外科の患者数が減少傾向にあり、病院経営においては、中山間地域の総合病院という特質もあり、医業収益確保が厳しい状況が続いている。

一般会計からの財源負担も今後ますます厳しい状況となりつつある。

地域住民の信頼確保を第一義として、町内利用率の底上げを目指し、近代的に整備された病院の特徴を生かし、住民ニーズにしっかりと寄り添った医療提供に努め、継続的に地域医療体制を確保されるよう鋭意努力されたい。

# 【令和6年度集落排水事業会計決算審査意見書】

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度神石高原町集落排水事業会計決算

### 2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月28日まで

### 3 審査の手続

集落排水事業会計決算の審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に従って行われたか、また事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかなどの点に主眼を置き、町長から提出された集落排水事業会計決算書及び付属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証書類との照合確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、慎重に審査を行った。

## 第2 事業の概要

令和6年4月1日より地方公営企業法を適用し、複式簿記・発生主義にて記帳を行う公営企業会計となった。作成される財務諸表により、資産・負債の実態を正確に把握し、将来世代への財政負担の可視化が図られることに加え、民間の損益計算的な視点の取入れは、「収支のバランス」や「経営改善」の視点がより強化され町の行財政運営の健全化に大いに寄与するものと期待し評価します。

固定資産の費用配分となる減価償却は定額法、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式となっている。

### 1 業務の状況

農業集落排水処理施設は、市場・福永・四日市・小島・高蓋・井関地区の6施設。

令和7年末の人口 7,723 人に対し集落排水処理区域内人口は 2,634 人であり、昨年度比で約2%減少。浄化槽整備区域、その他区域内人口は 5,089 人。汚水処理人口は 5,807 人で農業集落排水人口普及率は 34.106%。収納率 99%。

### 2 決算の状況

#### (1) 経営の実績

令和6年度の農業集落排水事業収益は 2 億 180 万円である。内訳は、営業収益 8,173 万 1 千円、営業外収益 1 億 2,006 万 8 千円となっている。

営業収益は、農業集落排水施設使用料 8,077 万 4 千円で昨年度より 49 万 3 千円減少している。

営業外収益は、受取利息及び配当金 2 万 7 千円、他会計(一般会計)からの負担金 767 万円・補助金 824 万 6 千円、長期前受金戻入益 1 億 412 万 6 千円となっている。

令和6年度の農業集落排水事業費用は 2 億 546 万 8 千円円である。内訳は、営業費用 1 億 9,522 万 2 千円、営業外費用 834 万 8 千円、消費税確定分など特別損失 190 万円となっている。

営業費用の主なものは、処理場委託料 3,286 万 4 千円、総務費委託料 1,063 万 1 千円、処理場光熱費 1,685 万 4 千円、減価償却費 1 億 1,056 万円で、営業外費用として企業債支払利息 745 万 3 千円である。

差引で、令和6年度の当期収支差額は、366 万 8,233 円のマイナスとなった。

## (2)財政状況

令和6年度の資本的収入は、1 億 418 万円であり、内訳は他会計負担金 1 億 48 万円、企業債 370 万円である。

資本的支出は 1 億 48 万 3 千円で、内訳は、企業債償還金(令和6年度短期分期首残高)となっている。

## 3 企業債及び一時借入金の状況

昨年度末残高 3 億 8,787 万 7 千円(長期債 2 億 8,739 万 4 千円+短期債 1 億 48 万 3 千円)に、令和6年度 370 万円(公営企業会計適用債・JA 福山市)の借り入れを行い、併せて 3 億 9,157 万 7 千円(長期債 2 億 9,109 万 4 千円+短期債 1 億 48 万 3 千円)となった。

令和6年度の企業債(短期債)償還金 1 億 48 万 3 千円を差し引き、令和6年度末残高は 2 億 9,109 万 4 千円(長期債から短期債へ 8,690 万 6 千円を振替えている)である。

その他一時借入金はない。

## 4 基金の運用状況

積立基金なし。

## 第3 決算審査意見

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれもその計数は正確に処理されている。

令和5年度決算では歳入 2 億 378 万 5 千円、歳出 2 億 1,032 万 6 千円で形式・実質収支ともに 2,740 万 9 千円の黒字決算となっていたが、令和6年度決算では複式・発生主義方式を採用することにより令和6年度収益的収支は、366 万 8,233 円のマイナスとなった。

地方公会計は一般企業のような「利益の最大化」が目的ではないので、広義では費用は「行政コスト」として現役世代が享受した行政サービスのコストとみなされ、マイナス部分は将来世代の負担部分を表すと言われるが、農業集落排水事業会計においては、住民からの使用料収入をもって運営されるため、料

金はサービス対価の性格をもち、民間企業的な「収支均衡」や「コスト意識」を導入する事は事業経営の効率化・健全化のために極めて有効である。

令和6年度事業報告書において、(2)経営指標に関する事項の中で示された経常収支比率については100%に近づくほど財政は硬直化するため75~80%程度が望ましいとされている。令和6年度は99.1%となっており令和7年度には僅かな支出増や収入減で100%を超えることは必至であり、財政の余裕のない状況である。

本年度は、公会計の初年度であるため指数値の年度比較は出来ないが、今年度の決算にて財政面で分析できる点は次のとおりである。

1. 使用料だけでは維持管理費が賅えていないこと。
2. 営業費の比率が高く費用効率が悪いこと。
3. 収益の半分以上が補助金や過去の補助金の戻入であり、財源の依存度が一般会計・補助金の割合が高く、自律性が乏しいこと。
4. 今後の人口減により将来的に収入減が予測されること。構造的に赤字体質であり、今後事業を持続するための改善点を検討すべきであること。

あらためて、収益的収支赤字の要因を明確にし、経営改善に活かすよう努められたい。

また、農業集落排水事業会計において、「貸倒引当金」の計上は必要か、検討されたい。